

女性の継続就業は、企業、労働者、社会それぞれに得になる

(継続就業しないことによる損失)

平成24年5月22日付け女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議 厚生労働大臣配付資料

【企業】 女性が出産後も継続就業した場合の方が、退職してしまう場合より**企業の負担は小さい**。

【退職した場合】

✚ <投入コスト> 437万円
 ○ <節約コスト> 335万円
<純コスト> 102万円



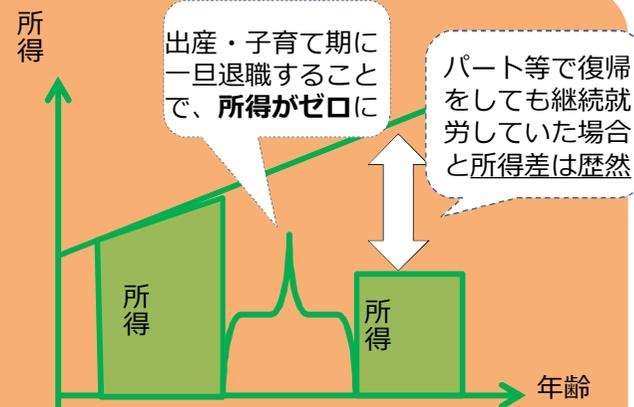
【同僚従業員が代替する場合】

✚ <投入コスト> 1,087万円
 ○ <節約コスト> 1,004万円
<純コスト> 83万円

出典：平成20年4月9日発表「企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット」
 男女共同参画会議 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会

【労働者】

	大卒 生涯所得 (退職金含む)	逸失額
継続就業した場合	2億7,645万円	
育児休業を1年間利用した場合 (従前の給与の4割を支給したと仮定)	2億5,737万円	1,908万円
出産退職後、 他企業に正社員 として 子どもが6歳で再就職した場合	1億7,709万円	9,936万円
出産退職後、 パート・アルバイト として 子どもが6歳で再就職した場合	4,913万円	2億2,732万円



出典：平成17年国民生活白書

【社会】

仮定：女性就業希望者（342万人）は、女性の就業者（2,641万人）の約1割であるため、女性就業希望者が全員就業すると、女性雇用者報酬総額（約70兆円）も1割増加する。

女性就業希望者（342万人）
 が**全員就業**



雇用者報酬総額は、

7兆円 (GDP水準の約**1.5%**)程度増加

出典：男女共同参画会議基本問題影響調査専門調査会
 「女性の活躍による経済社会の活性化(中間報告)平成23年7月」